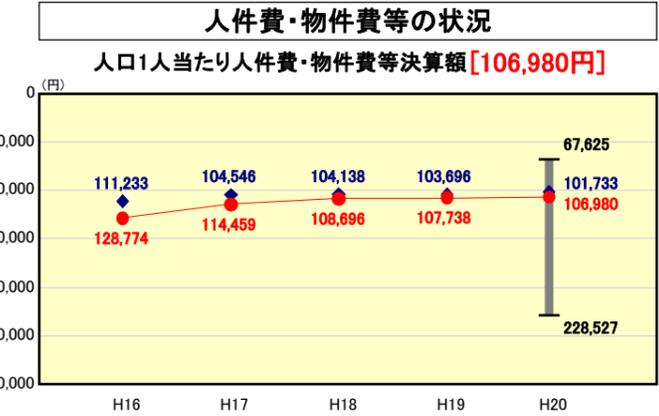
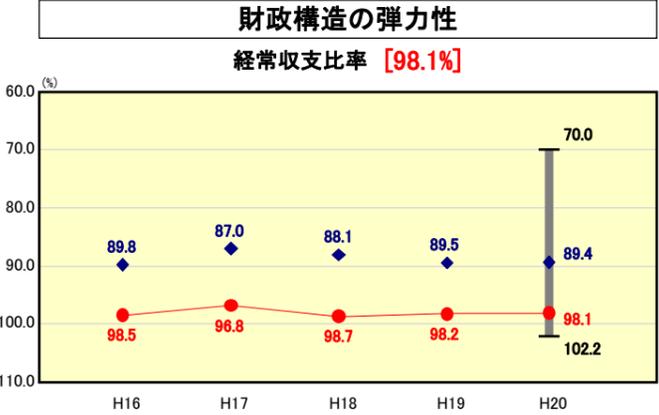
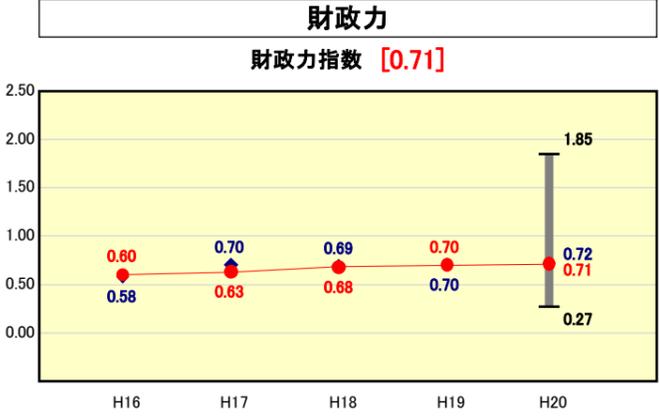


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

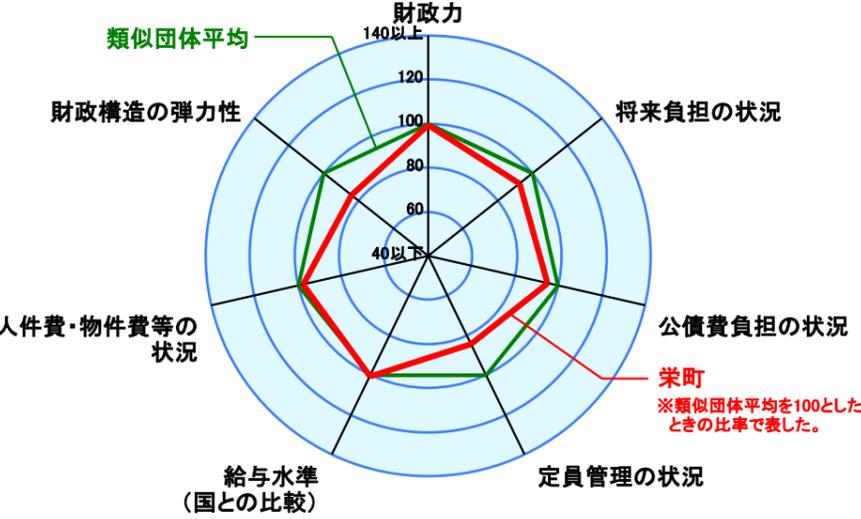
**分析欄**

**【財政力指数】**  
平成19年度決算と比較すると0.01ポイント上昇し、類似団体平均値とほぼ同指数となっているが、今後も高齢化や経済情勢から税収が落ち込むことが予測されるなど厳しい財政状況が続くことから、第2次栄町財政健全化計画で掲げる人件費の見直し及び物件費・公債費の抑制等、町税等の収納率向上等を引き続き実施し、財政の健全化に努める。

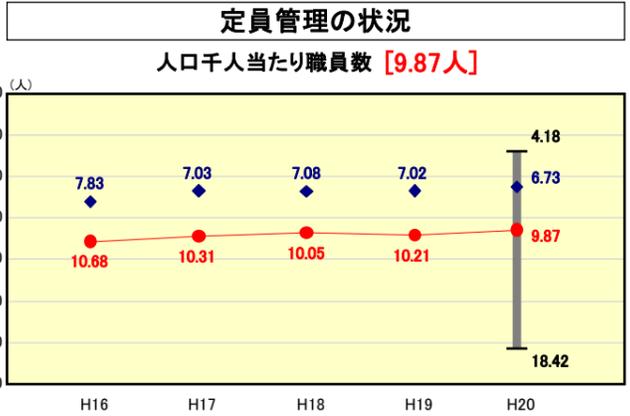
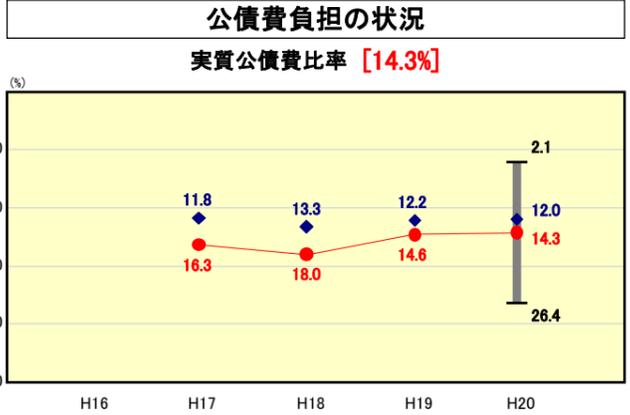
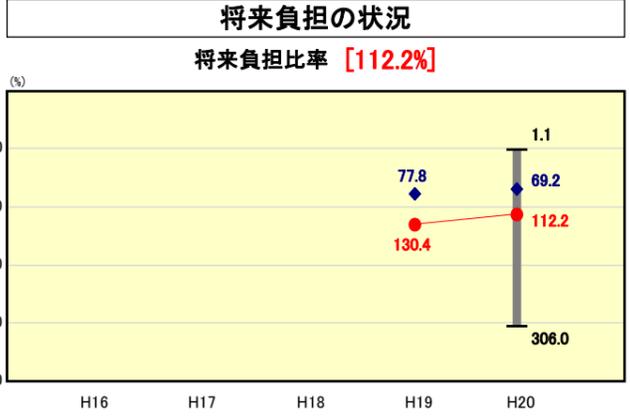
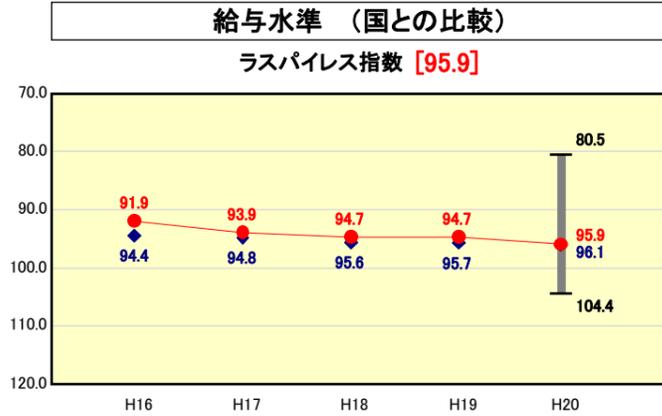
**【経常収支比率】**  
平成19年度決算と比較して平成20年度決算においては98.1%と0.1ポイント回復しているが、依然として90%後半と高い水準であることから、議員定数を18人から16人へ(平成20年度から)見直し、特別職給与・管理職手当の削減を継続するとともに、退職者に対する補充採用を最小限に抑え人件費の抑制を図り、第2次栄町財政健全化計画で掲げる平成22年度決算の経常収支比率98%未満の目標実現に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均を0.2ポイント下回っているが、今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。

|        |                      |              |
|--------|----------------------|--------------|
| 人口     | 23,512人              | (H21.3.31現在) |
| 面積     | 32.46km <sup>2</sup> |              |
| 標準財政規模 | 4,500,732千円          |              |
| 歳入総額   | 5,806,997千円          |              |
| 歳出総額   | 5,659,717千円          |              |
| 実質収支   | 117,517千円            |              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【実質公債費比率】**  
平成20年度決算による実質公債費比率は、前年度と比較し0.3ポイント回復したが、依然として類似団体と比較すると高い数値であり、今後の負担軽減を図るため投資的経費の抑制により地方債の借入を抑制し比率の上昇を抑える。

**【将来負担比率】**  
平成20年度末時点での将来負担額は前年度と比較すると18.2ポイント好転したことになるが、類似団体と比較すると高い数値であり、平成19年度末時点で約100億円あった地方債残高を平成22年度末までに90億円未満に削減するよう借入金が必要最小限に留め、低金利資金の借入に努める。また、他会計等への繰出金の詳細な状況分析を的確に行うことで繰出金全体の抑制を図り、比率の上昇を抑える。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均より上回っており、直営の消防業務が要因の一つと考えられる。今後も退職勧奨の推進、新規採用の抑制、組織・機構の見直しを行い、第2次栄町財政健全化計画目標である平成22年度末までに13名の職員削減に努め、定員の適正化を図っていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
全国市町村平均よりは低いものの類似団体平均と比較すると約5千円多くなっている。人件費については、第2次栄町財政健全化計画により特別職給与・管理職手当等の抑制、退職者に対する補充採用は必要最小限なものとし、定員の適正化を図り平成22年度までに13人の職員削減に努める。  
また、物件費については引き続き維持管理等の委託費について可能な限り職員対応とすることで支出の抑制を図り、必要最小限まで抑制する。